

第 3 章 沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生及び利活用の課題解決に向けた施策と今後の取組み

沿岸域のサンゴ礁生態系の保全・再生と持続的な利活用を図るため、本計画の目標は、第 1 章で示したとおり、表 3.1 に示した「目標 1 サンゴ礁生態系の保全・再生」と「目標 2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用」の 2 つとしました。

本計画はこれらの目標を達成するために、サンゴ礁生態系を劣化させる要因を低減させるとともに、サンゴ礁生態系を資源または資産とみなし水産業・観光業等の産業を発展させる地域づくりを行って行く必要があります。

そのため本来は、本計画の 2 つの目標達成に向けた施策が策定されているべきですが、当該計画の開始が本年度からとなるため、施策は策定されていません。しかし、『沖縄 21 世紀ビジョン実施計画』には沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画としての施策が策定されていることから、本章では 2 つの目標達成に向けた課題解決に寄与すると考えられる主な 60 の施策を『沖縄 21 世紀ビジョン実施計画』から抽出して目標別に整理しました。

しかしながら、ここで取り上げた施策を実施した場合においても、当該施策だけでは本計画の目標を達成することは困難なことから、今後必要と考える取組みの施策とその作業項目についても示しています。

施策の実施フローは図 3.1 のとおりです。

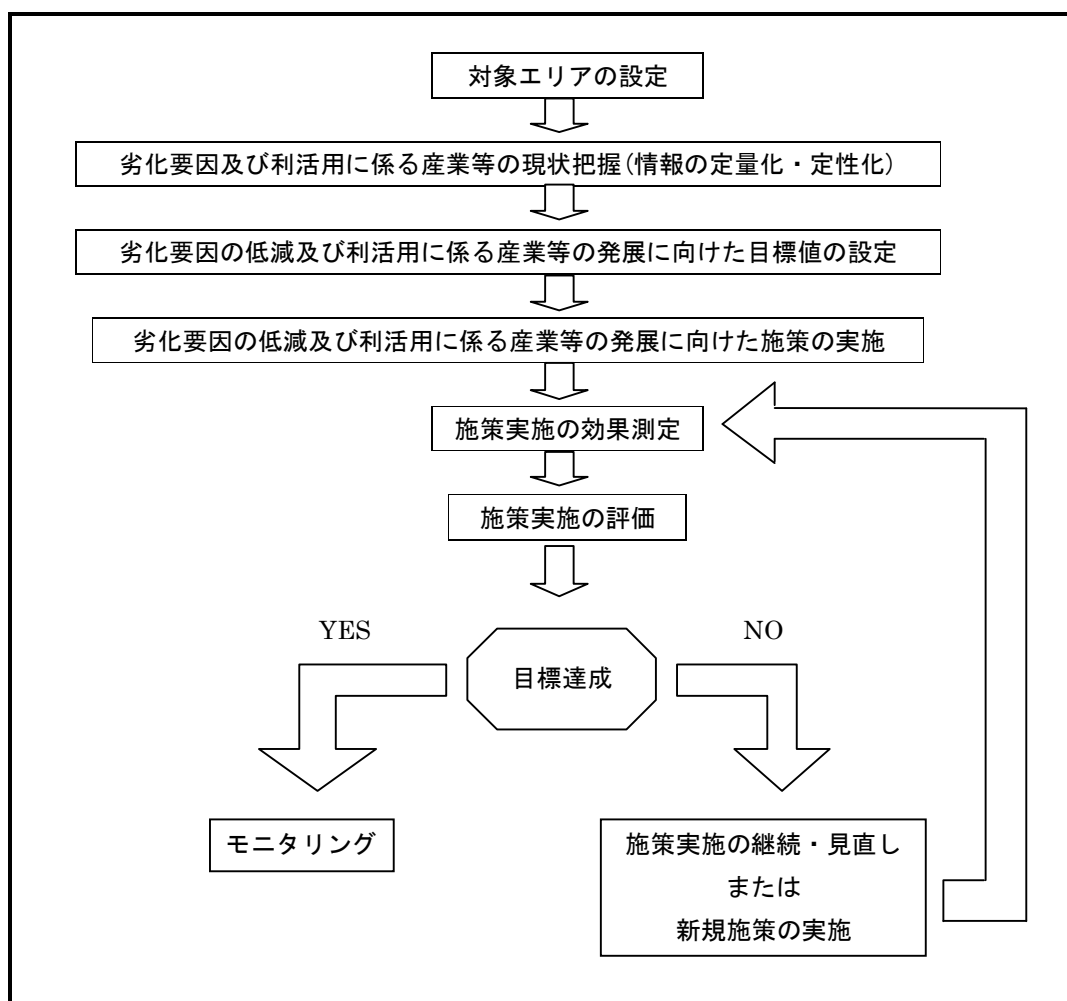


図 3.1 施策の実施フロー

なお、本計画の目標達成に向けた施策の詳細及び今後必要と考える取組みの施策の詳細等については、後述する「沖縄県総合沿岸域管理行動計画(アクションプラン)」、「地域総合沿岸域管理計画(仮称)」等で次年度以降に検討することとします。

表 3.1 計画目標及び目標達成に向けた施策

計画目標	劣化要因・産業など	目標達成に向けた施策
目標 1 サンゴ礁生態系の 保全・再生	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデ・白化・病気 ・赤土等流出 ・水質汚濁 ・漂着ごみ・不法投棄 ・海岸整備・埋立等 	<ul style="list-style-type: none"> 1.1 オニヒトデ等の対策 1.2 赤土等流出の防止 1.3 水質汚濁負荷の抑制 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備 1.6 その他の保全・再生対策
目標 2 サンゴ礁生態系の 持続的な利活用	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・観光業 ・伝統・文化・自然との触れ合い 	<ul style="list-style-type: none"> 2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進 2.2 環境共生型観光の推進 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

3.1 施策1 サンゴ礁生態系の保全・再生の課題解決に向けた施策

第2章で示したように、沖縄県の沿岸域のサンゴ礁生態系はオニヒトデの大発生などの自然的攪乱、赤土等流出、生活排水による水質汚濁などの人間生活による陸域からの負荷によって大きな影響を受けており、保全・再生に向けて様々な課題を抱えています。

ここでは、『沖縄21世紀ビジョン実施計画』で策定された施策の中から、「目標1 サンゴ礁生態系の保全・再生」の課題解決に寄与できると考えられる施策を抽出・整理しました。

(1) 施策1.1 オニヒトデ等の対策

オニヒトデ等の対策に係る事業等と数値目標指標を表3.1.1に示します。

表3.1.1 オニヒトデ等の対策

枠組	事業等	
オニヒトデ等の対策	事業等 1.1.1	オニヒトデ総合対策事業
	概要	オニヒトデ大量発生を防ぐ抜本対策、予察にもとづく効果的対策、オニヒトデ大量発生の予察実証、効果的・効率的なオニヒトデ防除対策の検討、オニヒトデ大量発生のメカニズム解明に関する調査研究
	実施主体	沖縄県 環境部 自然保護課
	現状	実証海域数 H24年度：2 海域
	目標	実証海域数 H28年度：5 海域（累計）、 （後期計画）H29年度：2 海域

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

本表における実証海域は、当該事業における目標等であり、本計画のモデル地域と同一のものはありません。

(2) 施策 1.2 赤土等流出の防止

赤土等流出の防止に係る 17 の事業等と数値目標指標を表 3.1.2 に示します。

表 3.1.2(1/4) 赤土等流出の防止

枠組	事業等	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">沖縄県赤土等流出防止対策基本計画</p>	事業等 1.2.1	沖縄県赤土等流出防止対策基本計画策定
	概要	赤土等流出及び環境への影響などの現況と課題を踏まえ、海域に「環境保全目標」、陸域には「流出削減目標量」を設定し、赤土等流出防止対策を総合的・計画的に推進
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	監視海域 76 海域の赤土等年間流出量 159,000t(H23 年度)
	目標	H28 年度：110,000t H33 年度：72,000t
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">赤土等堆積土砂対策</p>	事業等 1.2.2	赤土等汚染海域定点観測調査
	概要	赤土等堆積状況などのモニタリング及び情報公開
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	海域の赤土堆積ランク 5 以下の地点割合 33%(H23 年度)
	目標	H28 年度：50% H33 年度：100%
	事業等 1.2.3	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業
	概要	閉鎖性海域の直接的な環境改善手法の検討
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	—
目標	—	

表 3.1.2(2/4) 赤土等流出の防止

枠組	事業等	
農地からの赤土等流出防止対策	事業等 1.2.4	農林水産業振興計画
	概要	環境と調和した農林水産業の推進
	実施主体	沖縄県 農林水産部 農林水産総務課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.5	赤土等流出防止対策マスタープラン
	概要	農地からの赤土等出の抜本的対策の検討
	実施主体	市町村
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.6	農業農林整備事業
	概要	環境と調和した農林水産業の推進
	実施主体	沖縄県 農林水産部
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.7	石西礁湖自然再生協議会
	概要	赤土等流出防止の営農対策に取り組む農家への「石西礁湖サンゴ礁基金」の活用
	実施主体	環境省活動組織
現状	—	
目標	—	

表 3.1.2(3/4) 赤土等流出の防止

枠組	事業等	
基盤整備	事業等 1.2.8	赤土等流出防止対策マスタープラン
	概要	農地からの赤土等流出の抜本的対策の検討
	実施主体	市町村
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.9	水質保全対策事業(耕土流出防止型)
	概要	農地及びその周辺からの土壌流出防止
	実施主体	沖縄県 農林水産部 農地農村整備課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.10	農業農村整備事業
	概要	環境と調和した農林水産業の推進
	実施主体	沖縄県 農林水産部
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.11	畑地帯総合整備事業
	概要	かんがい施設や区画整備などの生産基盤整備
	実施主体	沖縄県 農林水産部 農地農村整備課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.2.12	農地保全事業
	概要	農地の防食防止や防風林整備
	実施主体	沖縄県 農林水産部 農地農村整備課
	現状	—
目標	—	
事業等 1.2.13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	
概要	農家が行う赤土等流出防止に対する支援体制の構築	
実施主体	沖縄県 農林水産部 営農支援課	
現状	—	
目標	～H26年度：コーディネーター育成プログラムの作成、 H25年度以降：5組織育成 (後期計画)H29～H31年度：農業環境コーディネート組織 の育成、H29～H31年度：10組織育成	

表 3.1.2(4/4) 赤土等流出の防止

枠組	事業等	
赤土流出防止対策 開発事業からの	事業等 1.2.14	沖縄県赤土等流出防止条例の遵守及び監視体制の強化による事業からの赤土等流出防止
	概要	赤土等流出防止条例による規制・指導、環境影響評価条例の運用及び啓発指導
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課 / 環境政策課
	現状	—
	目標	—
赤土流出防止対策 米軍基地からの	事業等 1.2.15	米軍施設からの赤土等流出に対する発生源対策の要請
	概要	米軍基地等からの赤土等流出状況の調査や発生源対策の要請
	実施主体	—
	現状	—
	目標	—
普及啓発 その他（推進体制構築、技術開発、	事業等 1.2.16	赤土等流出防止対策推進事業
	概要	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	1回/年：交流集会 2回/年：講習会開催
	目標	1回/年：交流集会 2回/年：講習会開催
	事業等 1.2.17	赤土等流出防止活動支援事業
	概要	赤土等流出防止活動・啓発への支援
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	—
	目標	H25年度以降：10団体支援 (後期計画)H29年度以降：6団体支援

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

(3) 施策 1.3 水質汚濁負荷の抑制

水質汚濁負荷の抑制に係る 9 つの事業等と数値目標指標を表 3.1.3 に示します。

表 3.1.3(1/2) 水質汚濁負荷の抑制

枠組	事業等	
水質保全に関する 監視活動	事業等 1.3.1	公共用水域水質測定
	概要	公共用水域水質の常時監視
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	河川水質環境基準の達成率：97%(H22 年度) 海域水質環境基準の達成率：92%(H22 年度)
	目標	H28 年度：100%(河川・海域) H33 年度：100%(河川・海域)
水質保全に関する普及啓発等	事業等 1.3.2	水質関係事業所等監視指導事業
	概要	事業者への改善指導及び事業場などへの立入検査の実施
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.3.3	水質測定機器整備事業
	概要	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁などの監視のための保健所などに対する必要な機器などの整備・更新
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.3.4	水質環境保全啓発推進事業
	概要	生活排水対策重点地域指定の解除に向けた河川流域市町村による生活排水対策の啓発に関する支援
	実施主体	沖縄県 環境部 環境保全課
現状	H24 年度：6 河川(流域 14 市町村)指定	
目標	H28 年度：2 河川(流域 5 市町村)指定 (後期計画)H33 年度：4 河川(流域 10 市町村)指定	

表 3.1.3 (2/2) 水質汚濁負荷の抑制

枠組	事業等	
生活排水(污水)処理対策	事業等 1.3.5	沖縄污水再生ちゅら水プラン
	概要	各種污水处理施設の整備を計画的、効率的に進めるための指針並びに県と市町村による各地域の地理的・社会的条件に最適な処理方法の選定、技術的支援策及び検討
	実施主体	沖縄県 土木建築部 下水道課 農林水産部 農地農村整備課 環境部 環境整備課 市町村
	現状	H21 年度：污水处理施設整人口率 79%
	目標	H30 年度：88% H40 年度：97%
畜産排水対策	事業等 1.3.6	沖縄型畜産排水対策モデル事業
	概要	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化
	実施主体	沖縄県 農林水産部 畜産課
	現状	H24 年度：畜産排水処理技術者 15 人
	目標	H28 年度：畜産排水処理技術者 55 人 (後期計画)H31 年度：畜産排水処理技術者 102 人
肥料・農薬流出対策	事業等 1.3.7	有機農業推進計画
	概要	農業生産における環境負荷軽減を図るため、化学合成農薬や化学肥料の使用を低減する環境保全型農業の推進
	実施主体	沖縄県 農林水産部 営農支援課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.3.8	特別栽培農産物認証制度
	概要	化学合成農薬や化学肥料の使用回数及び使用量の低減などの要件を満たした農作物を特別栽培農産物として認証するとともに環境保全型農業を推進
	実施主体	沖縄県 農林水産部 営農支援課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.3.9	エコファーマー認定制度
	概要	環境保全型農業に取り組む農業者の支援
実施主体	沖縄県 農林水産部 営農支援課	
現状	—	
目標	—	

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

(4) 施策 1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立

漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立に係る 3 つの事業等と数値目標指標を表 3.1.4 に示します。

表 3.1.4 漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立

枠組	事業等	
海岸漂着物対策	事業等 1.4.1	海岸清掃、適正処理に対する支援
	概要	沖縄県海岸漂着物対策地域計画にもとづく支援
	実施主体	沖縄県 環境部 環境整備課
	現状	—
	目標	—
	事業等 1.4.2	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)
	概要	県内全域の海岸などの清掃活動
	実施主体	沖縄県 市町村 地域住民
	現状	H24 年度：10,000 人参加
	目標	H28 年度：15,000 人参加、 (後期計画)H33 年度：15,000 人参加
不法投棄の抑制	事業等 1.4.3	廃棄物不法投棄対策事業
	概要	廃棄物不法投棄の監視指導及び実態把握
	実施主体	沖縄県 環境部 環境整備課
	現状	不法投棄件数(1 トン以上) 122 件(平成 24 年度)
	目標	H28 年度：100 件 H33 年度：70 件

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

(5) 施策 1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備

自然環境と利用者に配慮した社会資本整備に係る 5 つの事業等と数値目標指標を表 3.1.5 に示します。

表 3.1.5 自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備

枠組	事業等	
自然環境に配慮した海岸整備	事業等 1.5.1	自然環境に配慮した海岸の整備
	概要	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)
	実施主体	沖縄県 土木建築部 海岸防災課
	現状	H23 年度:整備延長 600m
	目標	H28 年度:1,810m H33 年度:2,830m(累計)
景観・親水性に配慮した海岸の整備	事業等 1.5.2	景観・親水性に配慮した海岸の整備
	概要	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)
	実施主体	沖縄県 土木建築部 海岸防災課
	現状	H23 年度:整備延長 4,850m
	目標	H28 年度:8,940m H33 年度:10,080m(累計)
自然環境に配慮した河川整備	事業等 1.5.3	自然環境に配慮した河川の整備
	概要	治水対策としての多自然川づくり
	実施主体	沖縄県 土木建築部 河川課
	現状	H23 年度:整備延長 0km
	目標	H28 年度:4.7km(累計)、 (後期計画)H33 年度:9.4km(累計)
	事業等 1.5.4	自然環境に配慮した河川の整備
	概要	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアウユの復元など)
	実施主体	沖縄県 土木建築部 河川課
	現状	H24 年度:1 河川
	目標	H28 年度:2 河川(累計)、 (後期計画)H33 年度:1 河川(累計)
沖縄県環境影響評価条例の改正	事業等 1.5.5	沖縄県環境影響評価条例の改正
	概要	対象事業の追加及び事業の計画策定段階など早期段階における環境配慮手続きの創設
	実施主体	沖縄県 環境部 環境政策課
	現状	H24 年度:条例改正
	目標	H25 年度:規則・技術指針改正

備考:現状(基準年)及び数値目標/指標の「一」は数値目標がないことを意味する。

(6) 施策 1.6 その他の保全・再生対策

サンゴ礁生態系の保全・再生に係る 3 つの事業等と数値目標指標を表 3.1.6 に示します。

表 3.1.6 その他の保全・再生対策

枠組	事業等	
サンゴ礁の保全・再生	事業等 1.6.1	海洋保護区設定事業
	概要	海洋保護区の設定
	実施主体	沖縄県 環境部 自然保護課
	現状	H24 年度：海洋保護区活用の考え方の整理
	目標	H25～26 年度：モデル地域での調査研究 H27～28 年度：MPA(海洋保護区設定) (後期計画)H33 年度：海洋保護区 2 海域
	事業等 1.6.2	サンゴ礁保全再生サンゴ礁保全・再生事業
	概要	サンゴ礁生態系の保全・再生を図る多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究及び地域団体などが実施しているサンゴ礁保全活動の支援
	実施主体	沖縄県 環境部 自然保護課
	現状	再生実証海域面積 H24 年度：0.2ha
	目標	再生実証海域面積 H28 年度：3.0ha(累計)
モニタリング	事業等 1.6.3	沿岸生態系の保全
	概要	サンゴ礁モニタリングの実施及びサンゴ礁モニタリング活動の支援
	実施主体	沖縄県 環境部 自然保護課
	現状	モニタリング海域 H24 年度：2 海域
	目標	モニタリング海域 H28 年度：5 海域(累計)

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「－」は数値目標がないことを意味する。

本表における海洋保護区及びモデル地域は、当該事業における目標等であり、本計画のモデル地域と同一のものではありません。

3.2 施策2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用の課題解決に向けた施策

沿岸域は、漁業や観光業のほか、社会資本整備や地域による伝統文化や自然との触れ合い活動などにより利用が輻輳しています。「第2章 現状及び課題」で述べたとおり、沿岸域の自然環境、自然資源に配慮した利用・活用が必要です。

ここでは、『沖縄21世紀ビジョン実施計画』で策定された施策の中から、「目標2 サンゴ礁生態系の持続的な利活用」の課題解決に寄与できると考えられる施策を抽出・整理しました。

(1) 施策2.1 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進

資源管理型漁業と漁場環境保全の推進に係る6つの事業等と数値目標指標を表3.2.1に示します。

表 3.2.1(1/2) 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進

枠組		事業等	
育てる漁業の推進	おきなわ型づくり	事業等 2.1.1	漁業公害調査指導事業
		概要	養殖漁場環境モニタリング調査
		実施主体	沖縄県 農林水産部 水産課
		現状	調査地点数 H24年度：2箇所
		目標	調査地点数 H25～28年度：2箇所

表 3.2.1(2/2) 資源管理型漁業と漁場環境保全の推進

枠組	事業等	
水産業の収益性向上	事業等 2.1.2	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業
	概要	資源管理・環境保全システムの構築
	実施主体	沖縄県 農林水産部 水産課
	現状	—
	目標	—
	事業等 2.1.3	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業
	概要	重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山)
	実施主体	沖縄県 農林水産部 水産課
	現状	—
	目標	—
	事業等 2.1.4	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業
	概要	サンゴ礁、海草藻場、干潟などの沿岸漁場環境などの情報収集・分析
	実施主体	沖縄県 農林水産部 水産課
	現状	—
	目標	—
事業等 2.1.5	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	
概要	管理システム、保全などのシステムの評価・改良・普及	
実施主体	沖縄県 農林水産部 水産課	
現状	—	
目標	—	
水産業生産基盤の整備と 漁場環境保全	事業等 2.1.6	水産環境整備事業
	概要	浮漁礁整備・漁場の環境保全整備
	実施主体	沖縄県 農林水産部 市町村
	現状	整備件数 H24 年度：3 地区
目標	整備件数 H25 年度：3 地区 H26 年度：2 地区 H27～28 年度：10 海域	

備考：現状（基準年）及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

(2) 施策 2.2 環境共生型観光の推進

環境共生型観光の推進に係る 8 つの事業等と数値目標指標を表 3.2.2 に示します。

表 3.2.2(1/2) 環境共生型観光の推進

枠組	事業等	
利用の促進 持続可能な 自然環境の	事業等 2.2.1	環環境保全型自然体験活動推進事業
	概要	事業者間による保全利用協定締結の促進 保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築
	実施主体	沖縄県 環境部 自然保護課
	現状	保全利用協定認定数 H24 年度：2 件
	目標	保全利用協定認定数 H25～28 年度：4 件(累計)、 (後期計画)H33 年度：10 件(累計)
	事業等 2.2.2	環境共生型観光地づくり支援事業
	概要	市町村などが行う観光資源の利用ルールなどの策定 支援
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光整備課
	現状	—
	目標	—

表 3.2.2(2/2) 環境共生型観光の推進

枠組	事業等	
環境共生型観光の推進	事業等 2.2.3	環境共生型観光地づくり支援事業
	概要	市町村などが行う環境保全活動や施設整備支援
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光整備課
	現状	環境保全施設整備数 H24年度：2件
	目標	環境保全施設整備数 H25～28年度：2件
	事業等 2.2.4	エコリゾートアイランド沖縄形成事業
	概要	観光事業者が行う環境保全の取組支援
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部
	現状	エコアクション 21 登録件数 H24年度：3件
	目標	エコアクション 21 登録件数 H25～28年度：3件
	事業等 2.2.5	エコツーリズム推進事業
	概要	プログラムメニュー情報の紹介 WEB コンテンツ作成
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光整備課
	現状	情報発信支援数 H24年度：3件
	目標	情報発信支援数 H25～28年度：3件、(後期計画) H29～33年度：3件
	事業等 2.2.6	エコツーリズム推進事業
	概要	コーディネーターの育成
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光整備課
	現状	—
	目標	—
事業等 2.2.7	エコツーリズム推進事業	
概要	品質保証制度の検討・構築・導入	
実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 観光整備課	
現状	—	
目標	—	
事業等 2.2.8	観光施設などの総合エコ化促進事業	
概要	観光施設などの総合エコ化促進対策の補助	
実施主体	沖縄県 環境部 環境再生課	
現状	補助件数 H24年度：15件	
目標	補助件数 H24年度：15件	

備考：現状（基準年）及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

(3) 施策 2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承に係る3つの事業と数値目標指標を表3.2.3に示します。

表 3.2.3 自然との触れ合いの場の確保及び伝統文化の保全・継承

枠組	事業等	
自然環境に配慮した海岸整備	事業等 2.3.1	自然環境に配慮した海岸の整備（再掲）
	概要	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)
	実施主体	沖縄県 土木建築部 海岸防災課
	現状	H23 年度:整備延長 600m
	目標	H28 年度: 1,810m H33 年度: 2,830m(累計)
景観・親水性に配慮した海岸の整備	事業等 2.3.2	景観・親水性に配慮した海岸の整備（再掲）
	概要	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)
	実施主体	沖縄県 土木建築部 海岸防災課
	現状	H23 年度:整備延長 4,850m
	目標	H28 年度: 8,940m H33 年度: 10,080m(累計)
伝統行事の伝承・復元	事業等 2.3.3	地域の伝統文化継承支援事業
	概要	伝統芸能などのデータベース情報収集・作成、沖縄県文化年鑑の作成(各年度)、文化講演の実施
	実施主体	沖縄県 文化観光スポーツ部 文化振興課 関係団体
	現状	—
	目標	—

備考：現状(基準年)及び数値目標/指標の「—」は数値目標がないことを意味する。

3.3 今後必要と考えられる取組み

本計画の目標達成に向け今後必要と考えられる取組みを表 3.3.1 に示します。

表 3.3.1(1/3) 今後必要と考えられる取組み

枠組	事業等	
サンゴ礁生態系の保全・再生	事業等 3.3.1	オニヒトデ等の対策
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・駆除効果の検証及び効果的な駆除事業の進め方に関する研究(駆除の効果検証) ・オニヒトデの生態と大発生の原因究明に関する研究
	事業等 3.3.2	赤土等流出防止対策
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・底質及び水質悪化がサンゴ群集に与える影響の数値予測 ・全県レベルの農地や道路、側溝、排水路などに堆積した赤土等の流出削減 ・自立的かつ持続的な営農的対策実施モデルの構築の検討
	事業等 3.3.3	水質汚濁負荷の抑制
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・排水中の栄養塩類の高度処理及びリサイクル技術の開発 ・下水道接続に係る経費負担システムの検討 ・地下水汚染、湧水分断の検討 ・有機農業に向けた化学肥料及び化学農薬の使用低減技術の開発及び普及 ・肥料及び農薬の適正使用の啓発普及の徹底 ・家畜排せつ物の処理技術に関する開発 ・家畜排泄物の処理設備整備に対する経費負担システムの検討
	事業等 3.3.4	漂着ごみ・不法投棄の発生抑制と回収処理体制の確立
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国への海外由来漂着ごみ対策強化の働きかけ ・アクセス困難な場所でのごみ回収方法の検討 ・ごみ回収・処理費の安定財源の確保 ・行政及び民間団体の清掃計画の共有化と効果的な広報

表 3.3.1 (2/3) 今後必要と考えられる取組み

枠組	事業等	
サンゴ礁生態系の保全・再生	事業等 3.3.5	自然環境と利用者に配慮した社会資本の整備
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生物の多様性や環境の保全・再生も考慮した社会資本整備 ・社会資本整備による長期的視点での自然再生
	事業等 3.3.6	その他
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県全域でのサンゴ・藻場・干潟・マングローブなどのモニタリング ・公園地区など重点地域でのモニタリング ・生物多様性を評価するためのモニタリング ・サンゴ礁生態系の経済的価値に関する調査とモニタリング ・衛星を利用したサンゴ分布及び赤土等流出モニタリング ・サンゴの白化現象、サンゴの病気の原因究明及び対策に関する研究 ・サンゴ礁保全手法の研究 ・多様性に配慮したサンゴ群集の再生に向けた研究開発 ・自然の加入スケールと人為的な植え付け・再生スケールの比較検討 ・サンゴ群集の復元・修復 ●海洋保護区の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋保護区の効果的なネットワーク、管理体制の構築 ・種の保存、生物多様性の保全についての必要な取組み

表 3.3.1 (3/3) 今後必要と考えられる取組み

枠組	事業等	
サンゴ礁生態系の持続的な利活用	事業等 3.3.7	資源管理型漁業と漁場環境保全の推進
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な水産資源管理の推進 ・海洋保護区による資源添加効果の実証試験 ・海洋保護区における資源の染み出し効果についての研究
	事業等 3.3.8	環境共生型観光の推進
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズム推進法を活用した地域管理の推進 ・入域制限による観光負荷軽減の実証試験 ・観光業者によるモニタリングと自主管理システムの検討 ・持続的な観光利用のための環境容量に関する研究
	事業等 3.3.9	その他
	作業項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域利用 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸域関係者の相互理解と沿岸域管理の推進、地域づくりのための協議会などの設置 ・都市圏住民と沿岸域住民との沿岸資源利用の棲み分け連携 ・地域の高付加価値化についての研究 ● 普及啓発・人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な広報、普及啓発 ・インターネットを活用した情報交流のしくみづくり ・沖縄県における総合沿岸域管理に関する取組みや成果を共有する有効な手段の開発 ・国内外の総合沿岸域管理の事例を参考にした沖縄県内で活用可能なシステムの開発 ・総合沿岸域管理推進のための地域のキャパシティビルディング（人材・組織づくりと強化・維持） ・環境教育をととした人材育成

3.4 施策の体系

先述の表 3.1.1～表 3.2.3 に示した施策と枠組を整理し、図 3.4.1 に示します。

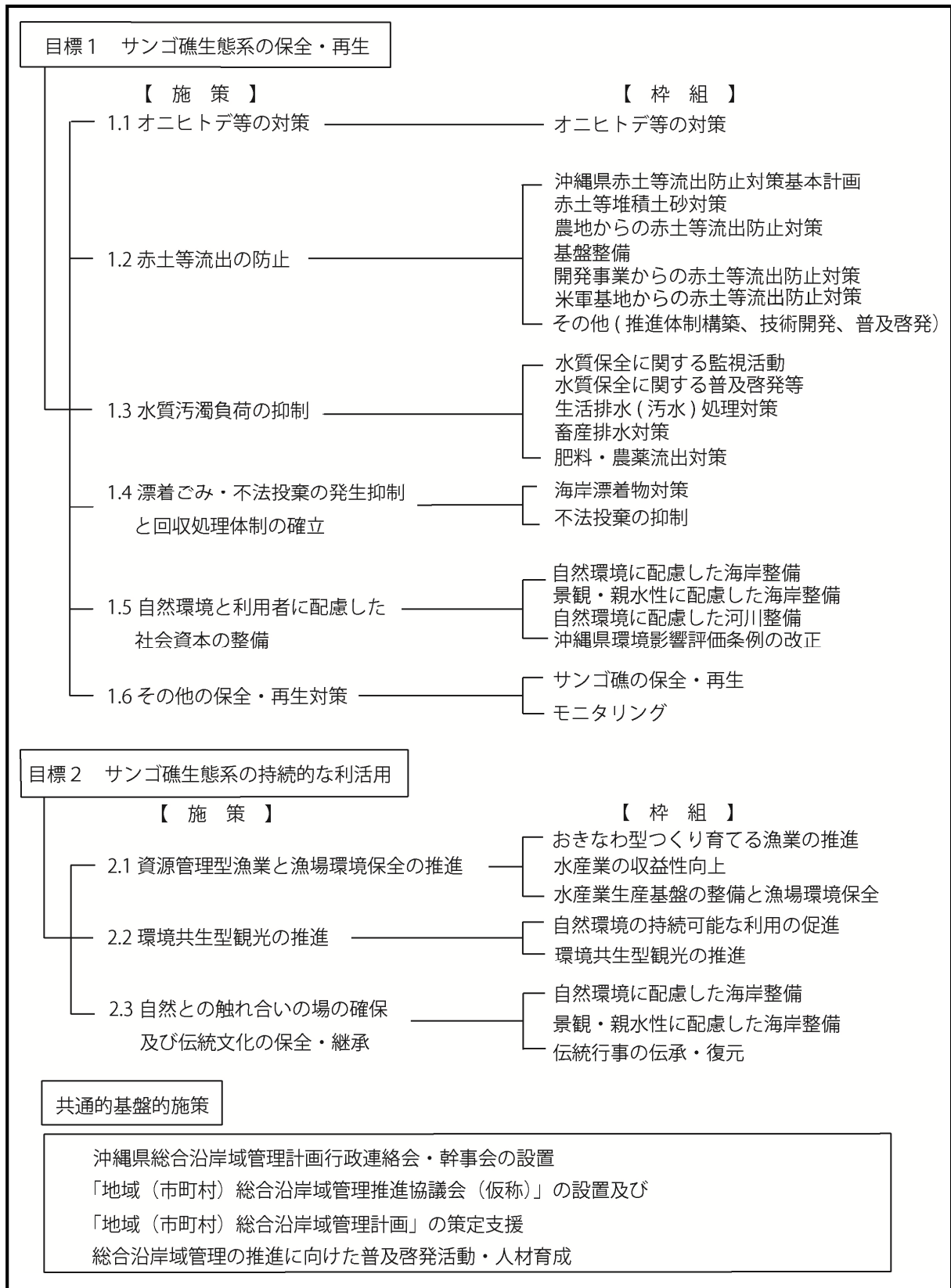


図 3.4.1 沖縄県総合沿岸域管理計画施策体系